

# コロナ禍 収入不安 大幅悪化

消費者団体のふくい・くらしの研究所(福井市)は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け6月に行った緊急の県内消費動向調査の結果を発表した。今後半年間の収入に関するDI値が大きく後退し、今春の調査から17ポイント悪化のマイナス43・8となった。リーマンショック後の2009年春と同程度の数値で、今後への強い不安を表した形となった。DI値は「良くなる」と答えた割合から「悪くなる」と答えた割合を差し引いた数値。新型コロナ以前と比べて現在の暮らし向きに関しては、今春から12・4ポイント悪化のマイナス31・8、現在の収入については今春から6・1ポイント悪化のマイナス29・2となった。

緊急調査 研究所のふくい・くらし

## 減り上げ売割6営業自 程度と同後マンリー

収入形態別では、売上高が「減った」と答えた人が自営業で59・4%で最も多く、飲食・宿泊業、製造業、サービス業でも多かった。一方、給与所得者では「勤務先の売り上げや事業高は減ったが、自身の収入は変わらない」といった趣旨の記載が目立ち、収入が「変わらない」と答えた人が72・4%と差が出た。感染拡大で不安に思ったことについては、マスクや消毒用品、トイレトペーパーなどが買えなかったことや値上がり指摘する声が多くあった。

同研究所理事の南保勝・県立大地域経済研究所長は「マスク券の配布や雇用調整助成金への県独自の上乗せなど、県の政策が評価され、想定よりDI値への影響は少なかった」と分析。今後の消費者マインドに関しては「収束のめどが立たず、先行きの見えない不安感が拭えない」とした。

調査は県民生協の組合員約16万人から無作為抽出した2500人に行い、41%にあたる1026人が回答した。通常は毎年春と秋に行っている。(東村淳悟)